第 4 章

中道左派の結集を図るアルゼンチン・キルチネル政権

宇佐見　耕一

はじめに

アルゼンチンでは1990年代カルロス・メネム（Carlos Menem）ペロン党（Partido Justicialista：PJ）政権のもとで市場機能を重視する新自由主義にもとづく経済・社会政策が実施され，その後のフェルナンド・デ・ラ・ルーア（Fernando De la Rúa）連合政権でもその基本政策は受け継がれた。しかし，1990年代中期以降大量失業が常態化し，2001年には深刻な経済危機が発生して同年末デ・ラ・ルーア連合政権は崩壊した。2001年末に成立したロドリゲス・サア（Rodriguez Saá）ペロン党政権では，デフォルトが宣言され，翌2002年の失業率・貧困率も史上空前を記録する最悪の経済・社会状況となった。ネストル・キルチネル（Néstor Kirchner）政権は，このような政治・経済・社会的混乱を経て2003年に成立した。キルチネル大統領は，伝統的に労働組合と結びつきが強くラテンアメリカを代表するポピュリスト政党とされるペロン党に所属している。彼は，大統領選挙中にメネム政権の新自由主義を批判し，就任後は国家の経済過程における役割の強化を図っている。こうしたことから同政権は，アルゼンチン国内で中道左派政権とみられている。また，カスタニェーダは，同政権を民族主義的，国家主義的，閉鎖的なポピュリズム起源の左派に分類している（Castañeda［2006：38-40］）。

本章では，同じペロン党出身で徹底した新自由主義政策を実行したメネム政権との比較を行いつつ，同政策を批判して成立したキルチネル政権がどのような背景のもとに成立したかを検討する。つづいてキルチネル政権がいかに政策を実施していったのかという統治のあり方，また同政権の行った反新自由主義の言説と実際の政策を検証する。その際，キルチネル政権成立の背景としてメネム政権による新自由主義がどのような結果をもたらし，それに替わるどのような政策が実施されたかという点，および同じペロン党出身の政権間でなぜこうした政策転換をなし得たのかを政党システムの変容に焦点を当て分析する。さらに，2007年10月大統領選挙では，キルチネル大統領夫人のクリスティーナ・フェルナンデス（Cristina Fernández de Kirchner）が大統領に当選し，同年12月にクリスティーナ

政権が発足した。本章の最後に，この新政権の成立過程と同政権が直面する政策課題に関して言及する。

第1節　キルチネル政権の成立とその背景

1．1990年代メネム政権と新自由主義政策

まず，キルチネル政権成立の背景として1990年代にメネム政権により実施された新自由主義政策とその帰結，および同政権下のペロン党の変容と同政権の統治のあり方について述べる。1980年代の深刻な経済危機を受けて1989年に成立したメネム・ペロン党政権の最大の課題は，経済の安定化であった。メネム政権の採用した処方箋は，ほかの多くのラテンアメリカ諸国と同様に新自由主義にもとづく市場機能を重視した政策であった。関税は関税表の簡素化とともに，政権成立直後から引き下げられた。平均関税率は，政権成立の1989年後半に27.9％であったものが91年前半には13.0％にまで急激に低下している[(1)]。

メネム政権の新自由主義政策を象徴したものは，国営企業の民営化であろう。第二次世界大戦後アルゼンチンの国営企業は，重化学工業部門と公共交通・郵便等のインフラ部門を中心に拡大した。それらは，輸入代替工業化の一翼を担っていたと同時に多くの雇用を提供するという役割を担ってきた。しかし，1980年代までにはほとんどの国営企業が赤字となり，また多くの対外債務を負っていた。そのため国営企業を民営化することは，財政赤字解消および債務の株式化をとおして対外債務の削減に貢献することとなった。民営化は1991年から本格化し，国営企業のほとんどを売却やコンセッションという形式で民営化した（INDEC［1998：447-466］）。こうした市場機能を重視する政策は，経済面に限らず労働政策のなかにもみられ，メネム政権期には労働契約法改正により労働市場の規制緩和が行われた（Font［1997］）。労働市場規制緩和は，労働コスト削減には貢献したが，労働者側からみると雇用の不安定化と労働条件の悪化をともなうも

のであった。

メネム政権期における経済安定化政策のもう一つの中心は，1ドルを1ペソで固定し，新規通貨発行には外貨準備の裏づけを必要とする兌換制度と呼ばれる通貨制度を採用したことである。これにより，1980年代経済危機を特色づけたインフレの原因となった財政赤字を通貨発行によりファイナンスするという手法は封じられ，インフレの抑制に効果を現した。その反面，こうした手法は，政府の財政需要を賄う手段として対外借り入れに対する依存をより拡大させる可能性をはらむものであった。

労働組合や貧困層を支持基盤としてきたペロン党政権が，伝統的支持基盤の利益を侵食する新自由主義経済政策をなぜ実施し得たのは，以下の要因による。すなわち1980年代経済危機のなか同政権は成立し，経済安定が最優先課題となり，新自由主義のほかに有力な経済安定化の代替案がなかった点。さらにこの時期，ソ連や東欧社会主義圏が崩壊し，国家の経済過程に対する介入の正統性が失われていた点。ワシントン・コンセンサスに代表されるように世界銀行やIMFが新自由主義的改革を推奨していた点。また，以下に述べるようにペロン党の変容とメネム政権の統治スタイルにも新自由主義政策を推進できた理由があるとみられる。

ペロン党は，労働組合の支持を受けて1946年の選挙で大統領に当選したペロンが，自派支持労働組合を中心に組織した政党である。ペロン政権では労働者の統制を行うと同時に，労働側に有利な労働法制や社会保障制度が制定された（宇佐見［2001］）。カリスマ性をもったペロンに指導されたペロン党は，ラテンアメリカで代表的なポピュリスト政党の一つとされている。1955年にクーデターでペロン政権が崩壊して以降，労働組合のペロン党内における影響力は高まり，1974年にペロンが死亡した後はさらにこの傾向は強まっていた。そこでメネム政権に関して，上述した外的要因に加えて，伝統的に労働組合を支持基盤にもつペロン党出身の大統領がなぜ労働者に不利な新自由主義改革をなし得たかという点が問題とされている。この点に関して，レヴィツキーはペロン党の組織が柔軟であり，メネム政権により労働組合に支持される政党から国家資源を分配するパトロン＝クライアント関係を基軸とした政党に変容を遂げたことがそ

の要因である（Levitsky［2003］［2004］）と指摘している。労働組合のペロン党に対する影響力は 1980 ～ 90 年代をとおして低下し，たとえばペロン党下院員団に占める労働組合出身議員の割合も 1983 年の 26.1％（29 議席）から 2001 年には 2.5％（３議席）まで低下している（Levitsky［2003：133-135］）[(2)]。

一方議会内では，新自由主義改革を従来から主張してきた右派政党である民主中道同盟（Unión del Centro Democrática：UCDE）から同党首の娘で下院議員のマリア・フリア・アルソガライ（María Julia Alsogaray）を電電公社民営化の責任者に任命，その後同氏はメネム政権の環境相となっている。さらに同党のメンバーの多くがメネム政権との政策的一致を理由にペロン党に合流し（宇佐見［1995：20］），メネム政権は中道右派連合としての性格を強めていった。パニッサによるとメネム政権は，従来からの伝統的支持基盤である労働組合や低所得層との関係を維持しつつ，企業家層や改革派テクノクラート層と同盟関係を構築した（Panizza［2001：176-177］）としている。他方，メネム政権の統治スタイルは，政治任用のテクノクラートを用いて民衆の信任を得た大統領が，立法府や司法を超えた卓越した権限を行使して統治する委任型民主主義といわれる統治スタイルをとったことで知られている（O' Donnell［1997］）。

このような政策手段と政治手法によりメネム政権は，インフレの抑制と 1995 年メキシコ経済危機の時期を除き安定的経済成長を達成できた。前述した労働市場の規制緩和は労働コスト削減に加えて，それにより雇用を創出しやすくし，失業率を低下させることも目的とされていた。しかし，1990 年代後半において失業率は 15％前後の高水準で推移し，その経済成長は雇用なき経済成長と評価されている（表１参照）。

表１　主要経済社会指標 1991 ～ 2006 年

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
GDP 成長率	10	9.5	5.7	7.5	−5	3.5	8.1	3.9	−3.4	−0.8	−4.4	−11	8.8	9	9.2	8.5
消費者物価	84	17.6	7.4	3.9	1.6	0.1	0.3	0.7	−1.8	−0.7	−1.5	41	3.7	6.1	12.3	10
債務サービス率	36.1	23.1	21.3	24.3	23.5	22.6	29	34.6	40.8	39.7	39.2	34.1	29	24.6	14.2	9.8
都市失業率	6.5	7	9.6	11.5	17.5	17.2	14.9	12.9	14.3	15.1	17.4	19.7	17.3	13.6	11.6	10.4

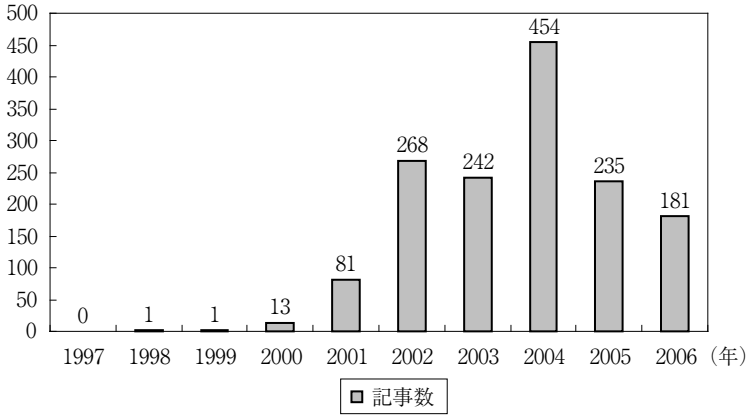
（出所）　CEPAL［1997］；CEPAL［2002］；CEPAL［2006］.

2．2001 年経済危機と社会運動の高まり

メネム政権の任期切れにともなう 1999 年 10 月の大統領選挙では，野党の急進党（Unión Cívica Radical：UCR）と新興の中道左派政党祖国連帯戦線（Frente País Solidario：FREPASO）が同盟を結び，急進党出身のデ・ラ・ルーア（ブエノスアイレス連邦首都政府知事）がペロン党候補のエドゥアルド・ドゥアルデ（Eduardo Duharde）ブエノスアイレス州知事を破り当選する。この連合政権は，メネム政権の市場重視政策で見落とされていた雇用，機会の平等，教育の向上，普遍的医療制度の拡充を公約し，デ・ラ・ルーア大統領自身ヨーロッパ社会民主党政権の路線に近い「第三の道」を選択すると言明していた。すなわち経済政策は新自由主義を維持しつつも，そこで発生する社会問題に対して積極的な対策をとるという路線である。

このように同政権は，メネム政権の新自由主義経済政策や兌換法継続も公約しており，その下で 2001 年に財政赤字と対外債務問題が深刻化し，金融不安が発生するに至った（Mussa,［2002：75-76］）。2001 年 8 月には経済相を兌換計画の発案者であるカバーロに交替させて，経済の立て直しを図ろうとしたものの，同年 12 月に市民の銀行預金の引き出し規制を実施せざるを得ない状況に追い込まれた。この間ピケテーロ（piquetero）と呼ばれる失業者と貧困者による社会扶助と雇用を求めて道路封鎖をする社会運動が拡大した（図 1）。他方，中産階級も銀行預金引き出し制限に抗議して、鍋を叩いて街頭で抗議活動を行うカセロラッソという運動を行っていた。12 月末にはブエノスアイレス市中は争乱状態となり，12 月 20 日に群衆に取り囲まれた大統領官邸からヘリコプターで脱出したデ・ラ・ルーア大統領は辞任を表明し，ここに第三の道を標榜して発足した連合政権は崩壊した。経済危機に加えて，デ・ラ・ルーア政権の政治的混乱は，政治同盟の不安定化やエリート間の抗争といった政治機会（Tarrow［1996：54-56］）を社会運動側に提供し，社会運動興隆の重要な原因を構成したと考えられる。また，1995 年のメキシコ危機で米国は異例と思える大規模な救済をメキシコに対して行ったが，アルゼンチンに対しては何ら実効ある救済策は行われなかった。

図 1　クラリン紙に掲載されたピケテーロに関する記事の数



（出所）　クラリン紙（http://www.servicios.clarin.com/buscador/jsp/resultados.jsp）
2007 年 6 月 29 日に検索。

2002 年の大ブエノスアイレス圏の失業率は 18.9％，貧困ライン以下の所得しか得られない貧困人口の比率は実に 54.0％に達し，人口の過半数が貧困状態にあるというアルゼンチン史上空前の社会的危機に陥った（INDEC［2003a：7］，INDEC［2003b：1］）。キルチネル政権が成立する前のアルゼンチンは，このような経済危機，社会的・政治的混乱の最中にあった。メネム政権期以来の大量失業の常態化は新自由主義に対する国民の信任を低下させ，また 2001 年経済危機の直接的原因は兌換法の継続にあったが，国民の多くはそれをも新自由主義の負の遺産と認識し，後に反新自由主義を掲げるキルチネル政権成立の一因となった。

3．キルチネル政権の成立と既成政党システムの溶解

次に，キルチネル政権成立時の政治的状況をアルゼンチンの政党システムの変容を中心として検討する。デ・ラ・ルーア連合政権が崩壊すると，議会上下両院総会でペロン党に属するロドルゲス・サア・サンルイス（San

Luis）州知事が大統領に選出された。同政権は，ペロン党内の合意では暫定政権であったが，ロドリゲス・サア大統領が長期政権をめざしたためペロン党内の支持を失い，12 月に辞職に追い込まれた。その後，ペロン党内でメネム元大統領と勢力を二分する実力者であり，副大統領とブエノスアイレス州知事を経験し，当時ブエノスアイレス州選出上院議員であったドゥアルデが大統領に選出された。ドゥアルデ大統領は緊急の経済・社会問題に対処する一方で，自らを暫定政権と位置づけ 2003 年に大統領選挙を実施することとなった。

2003 年の大統領選挙は，アルゼンチン政治が政党システムと政策の面での位相転換をしたことを示すものであったと判断される。まず，政党システムに関しては，ペロン党の分裂や急進党の弱体化といった伝統的二大政党システムの崩壊がみられた[(3)]。経済政策に関しては，後に述べるように新自由主義から国家の経済・社会面における役割の増大を図る政策への転換である。アルゼンチンでは，第二次世界大戦以降の民政期においては労働組合に基盤をおくペロン党と，中産階級を主要支持基盤とする急進党の二大政党制のうちのいずれかが政権を担ってきた。1983 年の民主化直後は急進党アルフォンシン政権，1989 年からはペロン党のメネムが２期連続政権を担い，1999 年からは急進党出身のデ・ラ・ルーアが中道左派政党祖国連帯戦線と連合を組んで政権を担当した。また 1983 年から 85 年の急進党とペロン党の下院議席数はそれぞれ，129 議席（議席占有率 50.8％）対 115 議席（45.3％），85 年から 87 年にかけては 129 議席（50.8％）対 103 議席（40.6％），87 年から 89 年にかけては 114 議席（44.9％）対 106 議席（41.7％）というように，議会においてもほぼ典型的な二大政党制の構図がみられた（Fraga［1989, 27］）。

他方制度的側面をみると，アルゼンチンは連邦制の国であり，州政府の権限が法制的に比較的強いことが知られており（Fernández Segado［2003］），また州知事は大統領選挙における有力候補者であり続けた。実際に民主化直後のアルフォンシン大統領を除き，メネムからキルチネルに至る歴代大統領は，州知事か州知事とほぼ同じ権限をもつブエノスアイレス連邦首都政府知事を経験している。メネム政権期間中に労働組合のペロ

ン党に対する影響力が弱体化した後は，こうした州知事のペロン党内における影響力が相対的に強まったとみられ，彼らを調整する党中央の仲裁者が不在の状況では，ペロン党の分裂は自然な流れであった[(4)]。レヴィツキーのいう国家資源を利用したパトロン＝クライアント関係へのペロン党の変容は，大統領と州知事の関係の一面を表しているが，州知事の影響力の重要性に対してさらなる考察が必要と思われる。

2003年の大統領選挙をめぐりペロン党からは，メネム元大統領（元ラ・リオハ［La Rioja］州知事），ロドリゲス・サア・サンルイス州知事，そしてドゥアルデ現大統領（元ブエノスアイレス州知事）が支持するネストル・キルチネル・サンタクルス（Santa Cruz）州知事が出馬に意欲を示していた。ペロン党内では候補の一本化に失敗し，ドゥアルデ大統領の影響力のもとにあるペロン党本部がペロン党公認候補とはしないが全立候補希望者の立候補を認めることになった（Cheresky［2004：45］）。その結果，2003年の大統領選挙においては，ペロン党という政党名を名乗る候補が不在となり，メネム候補は「忠誠戦線」（Frente por la Lealtad），キルチネル候補は「勝利のための戦線」（Frente para la Victoria），ロドリゲス・サア候補は「人民運動戦線」（Alianza Frente Movimiento Popular）という自派組織から立候補している。こうして2003年大統領選挙にはペロン党出身ではあるが，主張が異なる三名の候補が立候補することとなった。

この大統領選挙では，ペロン党出身のメネム候補が新自由主義政策を代表し，反新自由主義を掲げるキルチネル候補との対立が焦点となった。キルチネル候補はメネム元大統領を独占企業の代表と呼び[(5)]，その新自由主義政策を批判した。選挙キャンペーン最後の演説で同候補は，国家の経済過程に対するより大きな関与，国家が公正を保障すべきであること，また債務は国民を飢餓にさらしアルゼンチン人を排除して支払われるべきものではない点を強調していた[(6)]。これに対してメネム元大統領は，メネム政権期の経済安定化の実績を強調し，賃金の引き上げや雇用創出を公約し支持の拡大に努めた結果[(7)]，表２にあるように第一次投票では一位を確保した。しかし，その後の世論調査をみるとキルチネル候補が優勢となり，メネム候補は決選投票への出馬を断念せざるを得なくなり，同年５月

表２　2003 年 4 月 27 日の大統領選挙得票率

候補者名	得票率
カルロス・メネム (Frente por la Lealtad y UCeDé)	24.45%
ネストル・キルチネル (Frente para la Victoria)	22.24%
リカルドR．ムルフィー (Alianza Movimiento Federal-Recrear)	16.37%
アドルフォ・ロドリゲス・サア (Alianza Frente Movimiento Popular y Unión y Libertad)	14.11%
エリサ・カリオ (Afirmación república de Iguales)	14.05%
レオポルド・モレアウ (急進党 : Unión Cívica Radical)	2.34%
有効投票数：19,930,111	

(出所)　Cheresky, [2004：52].

キルチネル候補が決選投票を経ずして大統領に選出された。たとえば，同年４月 28 日と５月２日に 1,064 サンプルを対象とした面接方式のアンケート調査によると，キルチネル支持が 61.7％に対してメネム支持が 20.6％，貧困層のうちキルチネル支持が 61.4％に対してメネム支持が 25％となっている[(8)]。

このように 2003 年の大統領選挙では，伝統的二大政党の政治的凝集力の著しい低下がみられ，既存の二大政党制は完全に溶解したといえる。ペロン党は上述したように三分裂し，ペロン党としての公認候補を擁立できなかった。他方急進党公認候補は六位で，得票率が 2.3％に過ぎなかった。急進党候補の極度の不振は，1989 年のアルフォンシン（Alfonsín）急進党政権の崩壊と，2001 年末の急進党出身デ・ラ・ルーア政権の崩壊という二度の急進党系政権の失敗により，国民の同党に対する信頼が消滅したことによると思われる。さらにこの大統領選挙の特色は，上記二大政党以外の新興勢力が得票率を伸ばした点である。中道右派のリカルド･ムルフィー（Ricardo Murphy）が三位で得票率 16.4％，同じく新興勢力で中道左派のエリサ・カリオ（Elisa Carrió）が五位で 14.1％とペロン党出身候補と同じくらいの得票率を得た。チェレスキーはこうした状況を，低い制度化に特徴づけられる政治的形態（Cheresky［2004：37］）と言い表している。

ペロン党は州知事経験者の実力者による派閥間闘争が強まり，そのなかで新自由主義を代表するメネムと反新自由主義を掲げるキルチネルの争いとなり，後者が国民の支持を得て政権についたといえる。

第２節　キルチネル政権の権力基盤と政策

１．キルチネル政権の統治スタイルと政権基盤の拡大

このようにして成立したキルチネル政権は，いかなる統治形態や支持基盤のもとに政策を実現していったのであろうか。前述のようにキルチネル政権は，経済危機とペロン党分裂のなか反メネムと反新自由主義政策を掲げて成立した政権であった。ペロン党の分裂状態はその後も続いており，チェレスキーは，キルチネル政権の特色を非組織的，キルチネルの高い人気による個人の動員により支えられ，その進歩的政策はほかに代替案がないという状況のなかで正統化された（Cheresky［2006：50-51］）としている。政権中期に当たる 2005 年議会選挙前後の下院の構成は，ペロン党系議員が全 257 議席の過半数の 129 から 137 議席に増加し，キルチネル派は 80 議席から 107 議席に拡大した。これに対して，その後対立するに至ったドゥアルデ前大統領派は 33 議席から 25 議席に減少，中間派も 16 議席から５議席に減少し，キルチネル派が躍進したが，この時点でキルチネル派は過半数を確保できていなかった[9]。そのため，政策を推進させるためにキルチネル大統領は大統領令を多用したことで知られている。

キルチネル政権２年目の 2004 年には 73 の必要かつ緊急大統領令を発し，これは大統領令を多発したメネム政権を上回るスピードである[10]。さらにキルチネル政権発足から 2007 年９月までに同政権は 249 の必要かつ緊急大統領令を公布したのに対して，議会では 176 法案しか審議にかけていないという報告もある[11]。また，2002 年の経済危機に対応して成立した法律 25561 号は，公共料金を抑えるために政府が補助金を支出することを正統化し[12]，政府に大きな裁量を付与するものであった。2005 年５

月に行われた世論調査によると，キルチネル政権を肯定的にとらえる回答は 78.1％に達し，否定的回答の 4.6％を大きく上回った[13]。こうした人気に支えられ，大統領が強力に行政権を行使してゆくキルチネル政権のスタイルをチェレスキーは，オドーネルの委任型民主主義（O' Donnell［1997］）と類似していると指摘している（Cheresky［2006：52］）。その点で，キルチネル政権の統治スタイルはメネム政権と大きく異なるものではなかった。

他方キルチネル政権は，従来のペロン党の枠組みを超えてキルチネル政権への支持基盤を拡大させている。その最大の手法が，従来ペロン党とならび二大政党の一方を形成してきた急進党内にキルチネル政権支持派を拡大させることであった。急進党系 6 州知事のうち 5 知事，41 下院議員中 5 議員，16 上院議員中 1 議員，487 市長中 187 市長がキルチネル政権支持を表明している[14]。そうしたキルチネル支持の急進党政治家は，急進党の略称 UCR とキルチネルの頭文字 K をとって UCR-K と呼ばれている。また，伝統的左派政党でサンタフェ（Santa Fe）州という有力州知事を有する社会党の幹部であるホルヘ・リバス（Jorge Riva）を副首相（vice-jefe de gabinete）に迎え入れ，ペロン党の枠組みを超えて支持基盤を拡大している。

急進党や社会党は既成政党であり，キルチネル政権はそうした既成政党の枠組みを超えてキルチネル派の結集をめざしている。既成政党の枠組みを超えることにはもう一つの意味があり，同政権はペロン党を伝統的に支持してきた中間組織以外に支持基盤を拡大している。ペロン党は従来労働総同盟（CGT：Confederación General de Trabajo）を最大の組織的支持基盤としてきた。しかし，労働組合の影響力低下がみられる一方で，キルチネル政権は失業者・貧困者の社会運動であるピケテーロ・グループの一部への接近とその政権支持基盤への包摂を模索している。キルチネル政権支持を明確にしている穏健派ピケテーロ・グループが形成され，キルチネル政権の閣僚が穏健派ピケテーロの集会に出席したり，穏健派ピケテーロ組織である土地・住居連盟代表のルイス・デリア（Luis D'Elía）とその妻アリシア・サンチェス（Alicia Sanchez）が社会開発省のポストに就任している。これを社会運動側からみると，ペロン党と労働組合の関係が強固

なとき両者間にはコーポラティズム的協議が行われ，社会運動の利益表出の場が存在していなかった。その後の社会運動の興隆とそれへのキルチネル政権の対応により，両者の関係がクライアンティリズムであるとの批判は存在するものの，社会運動側の利害が政権へ伝達できるようになったとみることができる。

すなわちキルチネル政権は，労働組合やその支持を基盤としたペロン党など既存組織が弱体化する一方で，投票の流動化，個人的人気の高まりを背景に（Cheresky［2004：61］），既存組織を超えたキルチネル支持派の結集を図ったものであるといえる。またそれは中道左派の再結集をめざしたものであるとも評価されている（Cheresky［2006：49］）。しかし二大政党システムは崩壊したとはいえ，ペロン党や急進党といった既成政党の影響力も完全になくなったわけではなく，今後アルゼンチンの政党システムは流動的な状況が続くものとみられる。

２．市場介入型経済政策

それではつぎに，このような統治スタイルと支持基盤をもったキルチネル政権がどのような政策を実施したのか，その言説と併せてみることにする。キルチネル大統領は，大統領選挙の際に経済政策について，国の関与を増大させることを公約している。また個々の言説レベルでも新自由主義批判や，価格引き上げを行った個別企業を非難している。問題は，こうした反新自由主義批判の言説が実際の政策にどのように反映されているのか，あるいはいないのかである。また，メネム政権期の経済政策は外国資本や国際機関との協調を重視していたが，キルチネル政権になりその点がどのように変化したのかも問題とされる。ここではキルチネル政権の経済政策を対外債務問題，物価対策，民営化企業の再国有化を取り上げ，言説と実施された政策について検討する。

キルチネル政権が最初に直面した問題は，2001 年からの経済危機であるが，その核心には 2001 年 12 月のロドリゲス・サア大統領が発した債務不履行宣言があった。アルゼンチン経済を正常化させるためには，外国債

権者と交渉しデフォルト状態から脱却する必要があった。この対外債務問題に関してキルチネル大統領は，選挙公約においてもアルゼンチン人の利益を優先することを表明しており，債務交渉においてはアルゼンチン政府の対外強硬姿勢が目立った。2003 年 9 月にドバイにおける IMF 総会においてデフォルト中のアルゼンチン国債価値の 75％カットを中心とする債務削減案を発表し，2005 年 1 月には大幅な債務削減を中心とした再建案を債権者に提示した。さらに応募期日を設定し，それまでに再建案に応じない債権者とは再度交渉しないとの強い態度で交渉に臨み，同年 6 月から債務交換が開始された。しかし，再建案に同意しない海外の債権者も多く，またパリクラブとの債権交渉は手つかずのままであり，課題を多く残した債務削減交渉であった。こうしたキルチネル政権の債務交渉は，対外協調よりも自国民の利益を優先させる決意の表れであったともいえる。

キルチネル政権の非正統的手段を多用した物価安定政策も，同政権の反新自由主義的言説を実行した代表例であろう。キルチネル政権下でのインフレ問題では，以下の二点に注目する必要がある。第一に経済危機後の 2002 年に発表された兌換法からの離脱と物価のペソ化である。民営化された元国営企業の公共料金は，民営化時に 1 ドル 1 ペソで設定され，その後米国のインフレに対応して調整するという契約が基本であった。民営化企業は，この契約に則り公共料金価格の引き上げを求めていた。第二に国際的な一次産品価格上昇が国内消費者物価に反映されることである。

物価に対する政府の積極的関与は，まず兌換制度から離脱しペソ化された後の公共料金の抑制という形で表れた。2002 年の兌換法離脱以降，民営化企業側は契約に即した公共料金の引き上げを求めているのに対して，キルチネル政権はそれに歯止めをかけようとしている。民営化された企業は，この問題を世界銀行や IMF に持ち込み，国際機関の仲裁で解決を図ろうとしている[(15)]。また，後述するようにフランス系の上下水道運営会社は，料金値上げが認められずにアルゼンチンから撤退する事態に至っている。

一方，世界的な一次産品価格上昇は，一次産品輸出国アルゼンチンに大きな経済的恩恵を与えると同時に，国内の一次産品価格の上昇圧力となっ

ている。キルチネル政権は，それをさまざまな非正統的手段により統制しようと試みている。まず石油価格問題からみると，2005 年 3 月にシェル石油が国際的な石油価格上昇にともない，製品の値上げを発表したのに対し，キルチネル大統領は国民にシェル製品の不買を訴える[16]など，国民を動員して価格を維持しようとするポピュリスト的手法がみられた。さらに国内石油価格の十分な引き上げができない石油会社が，国内消費分を輸出に回さないように，石油輸出に関して輸出税を課している。こうした行為の結果，国内石油価格の著しい上昇は回避できた。その一方で，石油会社は投資の回収の見込みが立たなくなり，新規投資が抑制される可能性があり，エネルギー供給問題が経済発展のボトルネックとして浮上してきた。2007 年末には電力エネルギー節約のために久々の夏時間導入が行われることとなった。価格統制は補助金の増額という形式をとることもある。事実，政府のエネルギーと公共交通セクターへの補助金は急増している。2004 年に両者の合計額は約 21 億ペソであったものが，2005 年には約 30 億ペソ，2006 年には 61 億ペソと急増している[17]。

このほか，キルチネル政権の価格統制には，生産者や販売業者との価格維持のための協定を結ぶという手段もみられた。しかし，そこでもまず企業を批判し，その後協定に持ち込むという手法がみられた。2005 年 11 月にキルチネル大統領は，大手スーパーマーケットに対して，「あなた方がカルテルを結び，アルゼンチン人の懐を恒常的に攻撃していることに私は何ら疑いを持っていない」[18]と大手スーパーマーケットの価格引き上げを激しく非難している。2005 年 12 月には主要製薬会社と 216 品目の薬品価格を 10%，60 日間引き下げることで合意し，同月大手スーパーマーケット 8 社と 200 品目の製品価格引き下げ協定を結び，それは翌 2006 年 2 月に 1 年間延長されていることなどがその事例であろう[19]。しかし，こうした市場メカニズムによらない物価抑制策は，しばしば政府と生産者の対立の原因ともなった。食肉価格上昇に対し，政府は輸出停止措置や最高価格の設定などの措置を実施したため，食肉生産者団体である農牧協会と政府は激しく対立するに至っている。

民営化された国営企業の再国営化もキルチネル政権の市場介入政策の象

徴であろう。民営化企業の再国営化は，2004 年 6 月に民族系企業グループのマクリ（Macri）グループが落札した郵便事業を，旧国営郵政会社の債務問題未解決を理由に再国有化したことに始まる。2005 年には大ブエノスアイレス圏の旅客鉄道サン・マルティン（San Martin）線もコンセッション契約に定められたサービスを行っていないとして，落札企業が運営からはずされ，国から派遣された統括官が管理し民営化鉄道企業の代表から構成される運営機構に運営権が移行された。2006 年には大ブエノスアイレス圏の上下水道を運営していたフランス資本のスエス（Suez）社が，水道料金の引き上げを拒否されたことを理由に同事業から撤退し，同事業は再国営化されることとなった。また，同年には債務の株式化により，国内 32 空港を運営するアルゼンチン空港 2000 の株式の 35％を政府が保有するに至った。こうした民営化企業の再国有化は，キルチネル政権の経済過程に対する国家関与の拡大を象徴する政策の事例であるとみられる。ただし，民営化企業の再国営化の事例は限られており，再国営化を大規模に進めるには膨大な財源が必要とされることから，再国有化の動き自体は限定的であろうとみられる。

このようにキルチネル政権は，公約どおり国家の経済に対する関与を強め，強硬な対外債務交渉，非正統的手段による物価安定策および民営化企業の一部国有化などでその反新自由主義的言説を政策化しているといえる。それは後に述べる労働市場規制強化と併せて，新自由主義政策に修正を加えるものであると判断し得よう。しかし，メネム政権期に実施された自由貿易の枠組みは維持されており，また民営化企業の再国営化も数例のみである。そのことから，アルゼンチン経済の国際化や財政的制約から新自由主義政策を全面的に転換するには大きな制約を受けているといえる。

キルチネル政権下の経済はおおむね好調である。経済成長率は 2003 年から 2006 年にかけて 8 ％を超える高成長を維持し，都市失業率も 2002 年の 19.7％から 2006 年には 10.4％に低下するなど経済成長の持続と失業率の低下は達成された（CEPAL［2006：138, 153］）。こうした成長は，経済の安定化にともなう内需拡大と順調な輸出の増大に支えられている。2007 年粗固定資本は GDP の 21.1％に達し，1990 年代の最高値を上回っている

（CEPAL［2007：158］）。また一次産品価格上昇による輸出拡大も顕著であり，2000 年を 100 とした輸出額（FOB）は，2007 年には 206.3 と倍増している（CEPAL［2007：162］；Ministerio de Economía y Producción［2007：81-85］）。しかし，公共料金問題をはじめとした物価統制，パリクラブとの債務交渉，また公共事業，補助金や社会政策拡大による財政支出増により財政バランスの悪化とインフレの再燃などが懸念され，積み残しの問題がある。事実，財政のプライマリーバランスは黒字を維持しているものの，2007 年会計年度最初の 9 カ月間で社会保険料を除くプライマリー収入が 31％増大しているのに対して，プライマリー支出は 45％の増大を示している（CEPAL［2007：90］）というように拡張的財政政策が行われている。これらの問題の多くは，新自由主義を修正しようとする過程で出現したものであり，好調な経済を維持するにはこうした問題をいかに解決するかが問われている。

3．寛容な社会政策

1990 年代のメネム政権では，新自由主義に親和的な社会政策が採用される傾向があったのに対して，キルチネル政権では労働者の利益を守り，貧困者に寛容な社会政策が施行される傾向にある。まず労働政策についてみると，メネム政権では労働市場の規制緩和が行われる一方で，賃金の上昇は生産性上昇をともなうこととされて，事実上賃上げに抑制がかけられていた。これに対してキルチネル政権は，賃金引き上げと労働市場規制強化という労働組合寄りの政策を実施している。政権が発足した 2003 年 6 月には最低賃金を 200 ペソから 300 ペソに段階的に引き上げ，最低年金を 200 ペソから 220 ペソに引き上げると発表した。2003 年 11 月には民間労働者に給与外賃金として月 50 ペソ支給し，公務員賃金を段階的に 224 ペソ引き上げ，最低賃金の 300 ペソから 350 ペソへ，翌年 1 月から最低年金の 220 ペソから 240 ペソへの引き上げを行った [20]。

また，キルチネル政権はメネム政権とデ・ラ・ルーア連合政権により進められた雇用関係の柔軟化と呼ばれる労働市場の規制緩和に対して，規制

を再び強化し1990年代以前の雇用関係に戻す法律を施行した。キルチネル政権期に問題となったのは，デ・ラ・ルーア政権により制定された雇用関係柔軟化法（Algorta Gaona［2000：2832-2840］）であった。それは，賃金の柔軟化とともに事業所内の効率化に欠かせない団体交渉の分権化や協約失効後も新協約締結までは旧協約が有効という事項を廃止して，内的柔軟化に貢献するものであった。しかし労働組合からみると前者は労働条件の悪化であり，後者は労働組合の凝集力を低下させる懸念をもたせるものであった。キルチネル政権は，12カ月に延長された試用期間を再び3カ月に短縮し，労働協約が失効した場合に新協定が締結されるまで旧協定が有効との規程を復活させた。また，交渉の分権化に関しても中央交渉が各レベルの交渉との関係を決定できるとして，中央交渉に優先権を与えた（Grisolia［2005：597-598］）[21]。

社会福祉政策としては，政権発足時において依然として高い失業率に対して前ドゥアルデ政権期に開始された失業世帯主プログラムを継続した。同プログラムは失業中の世帯主に対して，18歳以下の子供か障害者をもち，子供に対しては就学と予防接種の義務を果たしていることを条件に，コミュニティー等での労働の対価として月に150ペソを支給するものである（Ministerio de Trabajo［2003：23］）。同プログラムは世界銀行の融資を受け（World Bank［2002:4-5］），就業と社会扶助の給付がリンクするワークフェアー型貧困緩和政策であることが明記されている。また，プログラムの実施には多くの市民社会組織が関与しており，市民社会参加型社会扶助であるともいえ，ウエルフェアーミックスの形態をとっている。それは一面においては，給付と就労を結びつけ，また市民参加により支援の効率化をめざしたという意味で新自由主義と親和的な社会扶助政策であるともいえる。

一方，このプログラムの給付拡大には社会運動の隆盛が関係していることも忘れてはならない。この失業世帯主プログラムの発足時，失業者や貧困者が道路を封鎖して社会扶助を求めるピケテーロと呼ばれる人たちの社会運動が隆盛していた時期でもあった（図1）。前述したようにキルチネル政権になり，同政権はピケテーロの一部に接近し，また穏健派ピケテー

ロはキルチネル政権支持を表明するに至った。穏健派ピケテーロの土地・住居連盟（Federación Tierra y Vivienda）の代表ルイス・デリアは社会開発庁のポストにつくなど関係を深め，穏健派ピケテーロにより多くの社会扶助が給付されるなどそこには社会扶助を仲立ちとしたパトロン＝クライアント関係が認められる。こうした一部社会運動組織が伝統的な労働組合に加えて，キルチネル政権支持層を拡大していったのである。当時の失業世帯主プログラム受給者は，225 万人に達していた[22]。

それではこの失業世帯主プログラムは失業削減にどのくらい効果があるのであろうか。2004 年第 1 四半期の 28 大都市平均の失業率は 14.4％であった。しかし失業世帯主プログラム受給者を経済活動人口に含めて失業者とみなすと失業率は 19.5％に上昇する。すなわち失業世帯主プログラムにより失業率は 5 ％低下したことになる。ところが経済が回復し，雇用数が増大すると失業世帯主プログラムの効果は薄らぎ，2007 年第 2 四半期の失業率が 8.5％であるのに対して，同プログラム受給者を含めた失業率は 9.5％になり，同プログラムによる失業率低下効果は 1 ％に低下した（INDEC［2007：22］）。したがって，同プログラムは失業率が 15％前後以上の経済危機時には失業緩和の効果があったが，経済回復とともにその効果が薄らいでいったといえる。

そこでキルチネル政権では，より普遍的な貧困層（貧困ライン以下の人々）に対する条件つき現金給付を行う家族プログラムという新たなプログラムを策定し開始した。給付額は子供の数により一世帯 155 ペソから 305 ペソであり，給付条件は子供の就学，予防接種等となっている。このプログラムでは，最低賃金を上回らない範囲で他の収入がある場合でも給付が行われ，失業世帯主プログラムと比べると，受給対象者が失業者に限らず広く貧困層を対象とし，給付の条件に就労義務を付けないという点において普遍的性格を有するとみられる。このほかにキルチネル政権では，70 歳以上の貧困高齢者に対する非拠出制年金の拡大，貧困家庭の医療，教育および社会福祉に接近しやすくするためのプログラム，さらに貧困層を対象とした食糧扶助プログラムを拡充させている[23]。キルチネル政権下では，こうした貧困層を対象とした社会扶助プログラムが拡大し，社会

開発省の予算は2003年に17億ペソであったものが，2006年には35億ペソ，2007年には51億ペソと急激に拡大している[24]。

他方社会保険に関しては，メネム政権期に公的賦課方式年金制度を全員に共通な共通基礎年金と，二階建て部分を公的賦課方式年金か民間積立方式年金かを選択できるように改革された。それが2007年2月にキルチネル政権により，それまで認められなかった民間積立方式選択者が公的賦課方式に移行することを1年間認める法案を議会に提出，採択された。これも社会保険の民営化を推進しようとしたメネム政権に対して，同部門における国家の関与を高めることを宣言しているキルチネル政権の言説が実現した例であろう。また2005年には年金に関するモラトリアムを実施し，それまで保険料未納のため年金を受給できないでいる高齢者に対して未納分保険料1カ月分を最初に支払えば，年金を受給できる措置を実施した。残りの未納分保険料は毎月支払われる年金から差し引かれる仕組みで，これにより高齢者の年金受給率が2002年の69.9％から2007年には95％に上昇することが推定されている[25]。

このようにキルチネル政権の社会政策は，賃金や雇用関係等の労働政策では労働組合寄りである。年金制度に関しては，給付条件を寛容にしてカバー率が大幅に上昇するなど，制度の普遍性が高まっている。貧困政策については受給に子供の就学等の条件を付しているが対象を貧困層一般に広げ，受給が就業とは関係なくより普遍的性格をもったものに移行しつつある。それは社会政策にも効率性を追い求めたメネム政権の政策と対照をなすものである。ただし，こうした制度的には普遍的な側面をもつ社会扶助プログラムも，実際のプログラムの実行にあたってはアウジェーロが指摘するように政治的クライアンティリズムの要素（Auyero［2000］）も見受けられる。そこでは福祉を媒体としたパトロン＝クライアント関係の存在が指摘されており，それによりキルチネル政権は失業者や貧困者団体をその支持基盤に組み込もうとしている。

4．外交政策：左派政権との協調

キルチネル政権の外交政策は，国際機関からの政策上の自由度を確保しようとするものであり，IMF や世界銀行と協調のもとに経済政策を進行させていったメネム政権とは対照的である。その象徴的できごとが 2005 年 12 月に行われた IMF からの 98 億 1,000 万ドルの借款を一括返済したことであろう。キルチネル大統領は，IMF からの借款を一括返済することを「国家の決定の自由度を高めるため」と述べている [26]。

対米関係に関してもキルチネル政権は，メネム政権とは異なり一定の距離を置こうとしている。実際キルチネル大統領は，対米批判や米国やメキシコが主張する米州自由貿易地域（FTAA）構想に対して「いかなる統合にも資さない」と批判的な言説を行っている。2005 年 11 月にマルデルプラタ（Mar del Plata）で開催された第五回米州首脳会議においてキルチネル大統領は，過去のアメリカの政策が域内で「貧困や民主主義の不安定をもたらした」と非難している。ただしベネズエラのチャベス大統領のように全面的にアメリカと対決するのではなく，テロとの戦いの重要性も指摘し，対米協調を探る一面もみせている [27]。

他方，域内の左派政権との関係は良好である。2006 年のブラジル・ルーラ大統領の再選がかかった選挙中にキルチネル大統領は，ルーラ大統領の再選をアルゼンチン国民は希望していると述べ，その再選への支持を表明している [28]。これに先立ち，前述したマルデルプラタでの米州首脳会議においてルーラ大統領側近もキルチネルの演説を称賛し，メルコスール（Mercosur：南米南部共同市場）として肯定的かつ協調的行動がなされたとアルゼンチンとブラジルの協力関係を確認している [29]。ボリビアのモラーレス政権とは，2006 年に同国のアルゼンチン向け天然ガス価格引き上げの問題が発生した。キルチネル政権はガス価格の引き上げに同意し，その後モラーレス大統領はブエノスアイレス郊外で開催されたキルチネル派の集会に参加し，両首脳の協力ぶりを民衆の前に示した [30]。

ベネズエラのチャベス政権ともキルチネル政権は友好関係を保っている。両国首脳はしばしば相互訪問し合い，個人的結束を確認している。

2006年7月にはベネズエラをメルコスールの加盟国とすることに合意し，2007年5月には両国が提唱するラテンアメリカにおける地域国際金融機関「南米銀行」（Banco del Sur）に域内他国の参加を促すことで合意している。ただしベネズエラのメルコスール加盟は，2007年10月現在ブラジルとパラグアイ議会での批准がされていないため，手続きが終了していない。こうした両政権の接近の背景の一つとして，ベネズエラがアルゼンチン政府の資金需要を支えているという実利的理由がある。アルゼンチンのIMFからの借入金完済に際してもその資金の一部は，ベネズエラ政府からの融資に依存しており，その後もベネズエラ政府はたびたびアルゼンチン政府の国債購入の要請に応じている。たとえば，2007年8月にアルゼンチン国債価格が下落し，新規国債発行が困難になった際，チャベス政権はキルチネル政権の求めに応じてアルゼンチン国債10億ドルを購入している[(31)]。

このようにキルチネル政権はラテンアメリカにおける左派政権と概ね友好関係を保っているが，隣国ウルグアイとはウルグアイ川のウルグアイ沿岸都市フライ・ベントス（Fray Bentos）にスペインとフィンランド資本のセルロース工場建設をめぐり対立する関係となった。アルゼンチン側のエントレリオス（Entre Rios）州ガレガイチュウ（Gualegaychú）市の同工場による環境汚染を懸念した市民による環境運動が始まり，アルゼンチンとウルグアイを結ぶ橋を封鎖するなどの抗議活動を行った。キルチネル政権もウルグアイの計画に異議を唱え，最終的にはハーグの国際法廷へ提訴する事態となった。この間，世界銀行の融資が認められ，またハーグの国際法廷でもウルグアイ側の主張が認められるなどウルグアイ有利に事態は進行した。しかし，この件で両政府間の関係は冷却化し，ウルグアイのタバレ・バスケス（Tabaré Vásquez）政権は，メルコスールよりもアメリカとの関係を重視する方針を示している。

このようにキルチネル政権の外交は，国際機関からの自立，反米的言説や域内左派政権間の協力促進が特徴である。しかし，反米的言説は極めて限られており，その実行も米州経済統合に反対する程度であり，むしろ対米摩擦を回避しようとする姿勢がうかがえる。すなわち対米関係に関して

は，国際関係における米国の重要性を認め，現実的状況に即して政策実行を行うキルチネル政権の姿がみてとれる。

第３節　クリスティーナ・キルチネル政権の課題

１．クリスティーナ・キルチネル政権の成立

キルチネル大統領の任期切れにともない 2007 年 10 月に行われた大統領選挙では，党派を超えたキルチネル派結集の動きがより鮮明となった。同大統領選挙には，ペロン党から依然として公認候補が出せず，キルチネル派「勝利のための戦線」から同大統領夫人でブエノスアイレス州選出上院議員のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルが立候補した。副大統領候補には急進党の現職メンドーサ（Mendoza）州知事のフリオ・コボス（Julio Cobos）がなり，クリスティーナ陣営の立候補表明会場には急進党系州知事を含む多くの州知事が顔をそろえた。急進党本部は，コボスを同党から永久追放したが，急進党の分裂は深刻な状態にある。

これに対して反キルチネル陣営は候補が一本化できず乱立状態となり，その点でもクリスティーナ陣営を利することとなった。有力対立候補としてはドゥアルデ政権とキルチネル政権で経済相を務めたペロン党系経済学者のロベルト・ラバーニャ（Roberto Lavagna）が急進党の支持を受けて立候補した。また，中道左派で「平等な共和国のための宣言」（Afirmación para una República Igualitaria：ARI）からは 2003 年大統領選挙で 14％の得票を獲得したエリサ・カリオが，他方中道右派の「再生」（Recrear）からデ・ラ・ルーア政権期に短期間経済相を務めたロペス・ムルフィー（Lopez Murphy）が立候補した。州知事ではペロン党系の現職ロドリゲス・サア・サンルイス州知事が再挑戦し，現職のネウケン州知事で同州の地域政党ネウケン人民運動（Movimiento Popular Neuquino）からホルヘ・ソビッチ（Jorge Sobisch）も立候補した。他方，左派系の労働党，社会党や社会運動の候補も立候補し，アルゼンチンの左派は従前からの細

分化状態から抜け出せないでいる。

世論調査では常にクリスティーナ候補が他の候補を大きく引き離し，選挙戦は同候補優勢で展開された。クリスティーナ陣営の大統領選挙に向けた公式公約では，政治的には分権化の推進，汚職追放，経済政策としては基礎的公共料金（ガス・電気・水道）の据え置き，ネオ・ケインズ主義にもとづく公共事業の推進，無責任な債務増大の回避，社会政策としては失業世帯主プログラムの受益者を生産過程に参入させるプログラムへの改編，国際関係ではメルコスール重視，国際金融機関とわが国にとって最適な条件での再交渉を謳っている[32]。また選挙戦中の演説では，政権発足後15日以内に賃金，物価，投資に関し政労資協議を行い３年間の社会協約を結ぶことにも言及している[33]。

他方「平等な共和国のための宣言」のカリオ候補は，公正な司法，社会的公正を追求したより普遍的社会政策，インフォーマル雇用の減少等の100ページに及ぶ公約を提示している[34]。また，急進党の支持を受けているラバーニャ候補は，労働条件の良好な雇用創出，治安の回復，普遍的社会保険の創設，司法の自律性回復，メルコスール重視[35]を主要公約としている。このように主要三候補者間の公約の差はみられず，選挙戦はイメージ選挙の側面が強くでていた。

2007年10月28日に実施された大統領選挙では，クリスティーナ候補が第一次投票で当選した（表３）。アルゼンチン憲法では，第一回投票で得票数首位候補が45％以上か，あるいは40％以上で二位候補に10％以上

表３　2007年10月大統領選挙の結果

候補者名	得票率
クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル （Alianza Frente para la Victoria）	44.92％
エリサ・カリオ （Confederación Coalición Cívica）	22.95％
ロベルト・ラバーニャ（Alianza Concertación）	16.88％
アルベルト・ロドリゲス・サア （Alianza Frente Justicialista）	7.71％
有効投票数　18,265,050	93.90％

（出所）　アルゼンチン内務省（http://www.resultados2007.gov.ar/）2007/11/05閲覧。

の差をつけていれば，首位候補の当選となる。この憲法の規定により，クリスティーナ候補は，決選投票を行うことなく当選が確定した。クリスティーナ候補の当選は，キルチネル政権への高い支持率とともに野党候補の分裂が幸いした。また，上位三候補は中道左派候補であり，その合計得票は実に84.75％に達し，中道右派とみられているロドリゲス・サア候補の7.71％とロペス・ムルフィー候補の1.45％を大きく引き離す結果となった。

この大統領選挙と同時に下院の半数改選と上院の3分の1議席改選が行われ，キルチネル派は躍進し，上下両院で過半数を占めるに至った。下院のキルチネル派は20議席増加し，160議席となった。このなかでペロン党キルチネル派単独では136議席であるが，これにキルチネル支持の急進党議員等24議席が加わる。また，ペロン党反主流派は14議席減で10議席となり影響力が激減した。さらに注目すべきは，野党第一党に31議席を得た「平等な共和国のための宣言」が位置し，伝統政党の急進党は30議席と第三党に転落したことである。上院72議席中，キルチネル派は3議席増して44議席となり上院での優位を確固なものとした[36]。このように議会においてもペロン党の枠組みを超えたキルチネル派の拡大が顕著となり，逆に急進党は分裂が党勢の衰退に拍車をかけた状況となった。

2007年12月に発足したクリスティーナ政権の多くの閣僚には，前キルチネル政権の閣僚がそのまま任命された。首相のアルベルト・フェルナンデス（Alberto Fernández）をはじめとして，連邦計画･公共投資･公共サービス相，司法・治安・人権相，外相，労働省，国防省および社会開発相はキルチネル政権の閣僚が留任するか横滑りした。また，アルゼンチンの経済相は財政，金融，農牧，商工部門等経済全般を管轄する絶大な権限を有している。そのポストに若干37歳のケインジィアンでブエノスアイレス州立銀行総裁のマルティン・ルストー（Martín Lousteau）が任命された。このような閣僚人事をみる限り，クリスティーナ政権はキルチネル政権の政策を継続するものと予想される。

2．クリスティーナ政権の課題

ただし，クリスティーナ政権にとってキルチネル政権以来残された課題は多い。経済政策面でみると公共料金の抑制等価格凍結策は，アルゼンチンの過去の経験から短期的効果を期待できても長期的には財政支出拡大，投資の抑制や供給の縮小等のさまざまな問題があり継続が困難であろう。そのため，大統領選挙後に公共料金引き上げが予想されていたが，2008年1月1日より30％の公共交通料金の引き上げが行われた。また，その他価格統制を行っている諸物価についても調整の必要となろう。対外債務に関してもパリクラブに関する債務は未決着である。対外強硬姿勢も度を超すと対アルゼンチン外国投資の抑制要因となろう。一方順調な一次産品輸出から歳入の増大が見込まれ，当面の財政危機は予想しがたい。しかし，現行の拡張的な財政支出をともなう諸政策は，順調な一次産品輸出が前提となっていることを忘れてはならない。

こうした一次産品価格の上昇は，国内の消費者物価上昇となって跳ね返っている。消費者物価上昇率は，2005年12.3％，06年9.8％および07年8.5％（CEPAL,［2007：175］）と高水準で推移している。とくに食料品価格は，キルチネルおよびクリスティーナ政権を支持してきた低所得層に対する影響が大きいため，2008年になり政府は主要穀物の輸出税を引き上げている。輸出税は，大豆に44.1％や小麦にひまわりに39.1％などまでに引き上げられた。輸出税の引き上げの目的は，インフレ対策のほかに拡大する財政支出を賄うことも含まれている。これに対して農業生産者団体は猛反発し，道路封鎖を含む強烈な抗議活動を繰り返している。

他方，政治面でみるとキルチネル政権以来の党派を超えた中道左派の結集にひとまず成功したといえる。クリスティーナ政権は上述したように議会内でも多数派をもち政治的には安定した運営をなし得るであろう。しかし，こうした中道左派の結集はチュレスキーも指摘しているように非組織的であり（Cheresky［2004：37］），政党を基盤としないキルチネル前大統領を頂点とした諸政治勢力の集結という側面が強い。レヴィツキーはペロン党が労働組合を基盤とした政党からパトロン＝クライアント関係をも

とにした政党に変容を遂げた（Levitsky［2003］）ことを指摘した。キルチネル政権とそれに続くクリスティーナ政権では，その関係がペロン党の枠組みを超え，既成政党や社会運動組織に拡大したとみることができる。それは一面では広汎な中道左派の結集により政権の支持基盤を拡大させたということができるが，その反面組織化されていないクリスティーナ政権の支持基盤がいついかなる理由で分裂するとも限らない脆さを内包するものであるともいえる。

おわりに

メネム・ペロン党政権が行った新自由主義政策を批判して成立したキルチネル政権は，経済過程に対する国家の介入を増やし，より普遍的な社会政策を実施し，国際機関や米国から自律した外交をめざすなど大統領選挙で行った公約に沿った政策を実施している。その意味でキルチネル政権の政策は，新自由主義的を修正し，民族主義的傾向のある政策であったといえる。とはいえ，財政支出増をともなう諸政策は，好調な一次産品輸出などの外的な好環境が前提となっている。また，強硬な対外姿勢は外国資本受け入れの阻害要因になり得るであろう。しかし，チャベス政権とは異なり社会主義への指向はみられず，米国との対立も回避してきたことから，クリアリーの言うように（Cleary［2006］）国際化した経済が急進的政策を抑制させる働きをしているといえる。

他方キルチネル政権の統治スタイルは，メネム政権でみられた強力な大統領権限を行使する委任型民主主義に近いものであった。しかし，政治同盟に関してみると新自由主義政策を推進したメネム政権下の中道右派同盟は解体され，二大政党制の溶解が一段と進行する一方で，急進党の一部をはじめ社会運動や左派政党を巻き込み中道左派同盟を形成させ，多数派の支持基盤を作ることに成功した。それは多くの国民を政権支持派に編入させることに成功したものの，その非組織的性格にともなう脆弱性を常に内包したものであるといえる。2007 年末に発足したクリスティーナ政権は，

こうしたキルチネル政権の政策と支持基盤を引き継ぐとみられる。

〔注〕

(1) *Coyuntura y Desarrollo*, FIDE, 1991 年 7 月号。

(2) 他方ウェイランドは，強力なリーダーが大衆を動員するポピュリスト型政治スタイルと経済自由主義は共生し得るとし，そうした政治形態をネオリベラル・ポピュリズムと呼んでいる。彼は，アルゼンチンのメネム政権もその範疇に含まれるとしている（Weyland［1999］）。

(3) ドゥアルデ政権期の政党システムの変容に関しては篠崎が詳細な検討を行っている（篠崎［2002］）。

(4) 篠崎はメネム政権期におけるペロン党内での地方ボスの影響力の重要性を指摘している（篠崎［2007］）。

(5) *La Nación*, 22de abril de 2003.

(6) *La Nación*, 23 de abril de 2003.

(7) *La Nación*, 24 de abril de 2003.

(8) *Clarín*, 4 de mayo de 2003.

(9) *La Nación*, 23 y 25 de octubre de 2005.

(10) *La Nación*, 13 de junio de 2005.

(11) *La Nación*, 10 de septiembre de 2007.

(12) *La Nación*, 18 de febrero de 2007.

(13) 世論調査会社 Nueva Mayoría ホームページ http://www.nuevamayoria.com/ 2007/10/30 閲覧。

(14) *La Nación*, 25 de agosto de 2006.

(15) *El Economista*, 18 de marzo de 2005.

(16) *Clarín*, 12 de marzo de 2005.

(17) *Clarín*, 11 de agosto de 2007.

(18) *La Nación*, 25 de noviembre de 2005.

(19) *La Nación*, 20 de noviembre de 2006 y *Clarín*, 1 de febrero de 2006.

(20) *La Nación*, 12 de noviembre de 2003.

(21) *Clarín*, 3 de marzo de 2004.

(22) *La Nación*, 14 de noviembre de 2003.

(23) 社会開発省ホームページ http://www.desarrollosocial.gov.ar/ 2007 年 1 月 10 日閲覧。

(24) *La Nación*, 3 de enero de 2007.

(25) *La Nación*, 20 de mayo de 2007.

(26) *La Nación*, 16 de diciembre de 2005.

(27) *Clarín*, 4 de noviembre de 2005.

(28) *La Nación*, 27 de junio de 2006.

(29) *Clarín*, 7 de noviembre de 2005.

(30) *La Nación*, 1 de Julio de 2006.

(31) *Clarín*, 2 de agosto de 2007.
(32) 「勝利のための戦線」ホームページ http://www.frenteparalavictoria.org/ 2007 年 10 月 10 日閲覧。
(33) *La Nación*, 13 de octubre de 2007.
(34) カリオ候補ホームページ http://www.coalicioncivica.org.ar/ 2007/11/02 閲覧。
(35) ラバーニャ候補ホームページ http://www.presidentelavagna.com/ 2007/11/02 閲覧。
(36) *Clarín*, 30 de octubre de 2007.

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

宇佐見耕一［1995］「アルゼンチンにおける経済自由化政策と雇用問題」（『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.12 No.2 19-30 ページ）。
――――［2001］「アルゼンチンにおける福祉国家の形成―ペロン政権の社会政策―」（『アジア経済』 Vol.42 No.3 2-29 ページ）。
篠崎英樹［2002］「アルゼンチンにおける政党システムの変容：ドゥアルデ挙国一致政権の意義」（『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.19 No.1）。
――――［2007］「地方ボスの台頭―ペロニスタ党の組織変容からの一考察（1983-1987）―」（『ラテン・アメリカ論集』）No.41 37-65 ページ）。

＜外国語文献＞

Algorta Gaona, Enrique J. ed.［2000］*Anales de legislación argentina 2000*, Buenos Aires：La Ley.
Auyero, Javier［2000］*Poor people's Politics：Peronist Survival Network & the Legacy of Evita*, Durham and London：Duke University Press.
Castañeda, J.［2006］"Latin America's Left Turn." *Foreign Affairs*, May/June.
CEPAL［1997］*Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 1997*, Santiago：CEPAL.
――――［2002］*Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 2002*, Santiago：CEPAL.
――――［2006］*Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 2006*, Santiago：CEPAL.
――――［2007］*Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 2007*, Santiago：CEPAL.
Cheresky, Isidoro［2004］"De la crisis de representación al liderazgo presidencialista：Alcances y límites de la salida electoral 2003", Isidro Cheresky y Inés Posadela ed., *El voto liberado, Elecciones 2003：perspectivas históricas y estudio de casos*, Buenos Aires：Editorial Biblos.
――――［2006］"Un signo de interrogación sobre la evolución del régimen político," Isidoro Cheresky ed., *La política después de los partidos*, Buenos Aires：prometeo.

Cleary, Matthew R. [2006] "Explaining the Left's Resurgence." *Journal of Democracy*, Vol.17, No.4, pp.35-49.

Fernández Segado, Francisco [2003] "El federalismo en América Latina," *Verfassung und Recht in Übersee*, no.36.

Font, Miguel Angel [1997] *Compendio de leyes laborales*, Buenos Aires : editorial Estudio.

Fraga, Rosendo [1989] *Argentina en las urnas 1916-1989*, Buenos Aires : Editorial Centro de Unión para la mayoría.

Grisolia, Julio Armando ed. [2005] *Compendio de legislación del trabajo, edición 2005*, Buenos Aires : Abeledo-Perrot.

INDEC [1998] *Statistical Yearbook of the Argentine Republic 1998*, Buenos Aires : INDEC.

——— [2003a] *Encuesta permanente de hogares, indicadores socioeconómicos para 31 aglomerados urbanos, octubre 2002*, Buenos Aires : INDEC.

——— [2003b] *Incidencia de la pobreza y de indigencia en Gran Buenos Aires, mayo 2003*, Buenos Aires : INDEC.

——— [2007] *Mercado de trabajo : principales indicadores, resultados del segundo trimestre*, Buenos Aires : Indec.

Levitsky, Steven [2003] *Transforming Labor-Based Parties in Latin America : Argentine Peronism in Comparative Perspective*, Cambridge : Cambridge University Press.

——— [2004] "Del sindicalismo al clientelismo : la transformación de los vinculos partido-sindicato en el peronismo, 1983-1999," *Desarrollo económico*, vol.44 no.173, pp.3-32.

Ministerio de Economía y Producción [2007] *Informe económico, segundo trimestre de 2007*, Buenos Aires : Ministerio de Economía y Producción.

Ministerio de Trabajo [2003] *Plan jefas y jefes de hogar desocupados, un año de gestión*, Buenos Aires : Ministerio de trabajo.

Mussa, Michael [2002] *Argentina y el FMI*, Buenos Aires : Planeta.

O'Donnell, Guillermo [1997] "¿Democracia delegativa?," Guillermo O'Donnell ed., *Contrapuntos : ensayos escogidos sobre autoritarismo y democratización*, Buenos Aires : Paidós.

Panizza, Francisco [2001] "Más allá de la democracia delegativa" en Cheresky, Isidro e Inés Pousadela ed., *Política e instituciones en las nuevas democracias latinoamericanas*, Buenos Aires : Paidós.

Tarrow, Sidney [1996] "States and Opportunities : The Political Structuring of Social Movement" in McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald ed., *Comparative Perspective on Social Movements : Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Farming*, Cambridge : Cambridge University Press.

Weyland Kurt [1999] "Neoliberal Populism in Latin America and Eastern Europe,"

Comparative Politics, vol.31, no.4.
World Bank［2002］*Argentina*：*Jefes de Hogar*（*Heads of household*）*Program*, Project Appraisal Document.

＜外国語定期刊行物＞

Clarín（http://www.clarín.com/）
La Nación

付表　アルゼンチン年表

年	月	政権	おもな出来事
1946	6	ペロン	ペロン政権成立
1955	9		軍事クーデターでペロン政権崩壊，軍政へ
			この間急進党系民主政府と軍政を繰り返す
1973	10		ペロン，スペイン亡命から帰国，ペロン政権発足
1974	7	ペロン党	ペロン死去，副大統領イサベル・ペロンが世界初の女性大統領に就任
			軍事クーデターによりイサベル・ペロン政権崩壊
1976	3		プロセッソ軍政
1982	6	軍政	マルビーナス（フォークランド戦争）で英国に敗れ，軍政の威信低下
1983	12		民政移行，アルフォンシン急進党政権成立
1989	7	急進党	5,000％のハイパーインフレのなかアルフォンシン大統領辞任
			カルロス・メネム・ペロン党政権が成立
1991	1		ドミンゴ・カバロ経済相に就任，兌換計画，国営企業の民営化加速
1994	11	メネム	1853年憲法改正，大統領任期を4年に短縮し，一回の連続再選を認める
1995	12		メネム大統領に再選，メキシコ経済危機による影響でマイナス成長
1999	12		デ・ラ・ルーア連合政権発足
		連合	失業・貧困者による道路封鎖をともなう社会運動の活発化
2001	12		経済危機，デ・ラ・ルーア連合政権崩壊，上下両院総会でロドリゲス・サア大統領に選出するも1週間後に辞任，デフォルト宣言を行う
2002	1		エドゥワルド・ドゥアルデ・ペロン党上院議員を上下両院総会で大統領に選出，経済のペソ化を進める
2003	5		キルチネル・サンタクルス州知事が大統領選挙勝利，キルチルネル政権成立
2004	6	キルチネル	対外債務交渉終了（パリ会議分を除く）
2005	10		上下両院選挙でキルチネル派躍進
2007	12		クリスティーナ・キルチネル政権発足
2008	3	クリスティーナ	輸出税引き上げに反対する農牧生産者の抗議活動活発化

（出所）　筆者作成。